



# 平成 18 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション (コード番号：2734 東証・名証第 1 部)  
 (URL <http://www.sala.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 神野吾郎  
 責任者役職・氏名 I R 推進室長 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準、一部の引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 18 年 11 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期第 1 四半期	35,200	11.7	831	11.9	842	8.9	732	
17 年 11 月期第 1 四半期	31,526	6.5	743	0.6	925	6.6	425	16.3
(参考) 17 年 11 月期	136,837		1,971		2,880		2,664	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 1 四半期	18.46	
17 年 11 月期第 1 四半期	10.73	
(参考) 17 年 11 月期	65.75	63.66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の経営成績（連結）は、売上高 35,200 百万円（前年同期比 11.7% 増）、営業利益 831 百万円（前年同期比 11.9% 増）経常利益 842 百万円（前年同期比 8.9% 減）、四半期純利益 732 百万円（前年同期比 ）となりました。

**売上高** 連結売上高は前年同期比 3,673 百万円の増加となりました。各セグメントともに前年同期比、順調に売上高を伸ばしましたが、主たる要因としてはエネルギーサプライ&ソリューション事業において、LP ガス販売量の増加や LP ガス・石油製品の販売価格改定などにより、前年同期比 2,487 百万円の大幅な増加となったことが挙げられます。

**営業利益** 売上総利益につきましては、LP ガス・石油製品の仕入価格が一段と上昇したことを主因に前年同期比 211 百万円の減少となりましたが、グループ全般にわたり効率化を推進した結果、販売費及び一般管理費は前年同期比 299 百万円の減少となり、営業利益は前年同期比 88 百万円の増加となりました。

これをセグメント別に見ますと、エネルギーサプライ&ソリューション事業においては、高圧ガス及び関連機器の販売やガソリンスタンド事業が好調であったことなどにより、前年同期比 54 百万円の増益となりました。これ以外のセグメントでは、エンジニアリング&メンテナンス事業及びアニマルヘルスケア事業が営業損失を計上しておりますが、これは季節的要因によるものであり、いずれも計画通りに推移しております。また、カーライフサポート事業、ロジスティクス事業においては前年同期比減益となりましたが、いずれもほぼ計画通りに推移しております。その他の事業については、ホスピタリティ事業の再構築、自動車部品製造事業における合理化のための設備投資など、諸施策を積極的に推進した結果、前年同期比 93 百万円の増益となりました。

**経常利益** 経常利益につきましては、持分法適用会社における減損損失の計上に伴い、「持分法による投資損失」を 176 百万円（前年同期は「持分法による投資利益」を 2 百万円）計上したことにより、前年同期比 82 百万円の減額となりました。

**四半期純利益** 四半期純利益につきましては、減損損失 1,421 百万円の計上により、前年同期比 1,158 百万円の減少となりました。

## (2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期第1四半期	98,103	25,720	26.2	647.27
17年11月期第1四半期	95,813	24,292	25.4	612.32
(参考)17年11月期	96,778	26,585	27.5	668.78

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期第1四半期	275	1,321	1,501	7,711
17年11月期第1四半期	375	1,179	1,117	8,507
(参考)17年11月期	4,519	4,062	875	7,807

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

## 資産、負債、資本の状況

当第1四半期の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較し、資産は1,324百万円増加しました。この主な内訳は、季節的要因に伴うたな卸資産の増加により、流動資産が2,260百万円増加したこと、並びに減損会計の適用に伴う土地の減少により、固定資産が935百万円減少したことなどであります。

一方、負債は2,279百万円増加しました。この主な内訳は、短期借入金の増加に伴い流動負債が2,428百万円増加したものであります。

また、株主資本は864百万円減少しました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高比96百万円減少し、7,711百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収に伴う収入1,861百万円、仕入債務の増加による収入684百万円などがありましたが、建設分野の未成工事支出金増加などに伴うたな卸資産の増加3,191百万円、法人税等の支払額464百万円などの支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは275百万円の支出となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,196百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額2,730百万円などの収入に対して、長期借入金の返済による支出1,508百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円の収入となりました。

## 3.平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

平成18年1月20日に発表した中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## [参考]

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,700	2,350	416
通期	146,180	3,010	596

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)15円00銭

(注)上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 四半期(要約)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年2月28日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	44,343	45.20	42,554	44.41	1,788	4.20	42,083	43.48
現金及び預金	7,711		8,507		795		7,807	
受取手形及び売掛金	22,924		21,245		1,678		23,658	
たな卸資産	9,749		9,406		343		6,557	
繰延税金資産	665		575		89		666	
その他	3,809		3,288		521		3,907	
貸倒引当金	516		468		48		513	
固 定 資 産	53,759	54.80	53,258	55.59	501	0.94	54,694	56.52
有形固定資産	42,473	43.30	43,227	45.12	753	1.74	43,452	44.90
建物及び構築物	10,423		10,675		252		10,580	
機械装置及び運搬具	3,988		4,053		64		3,987	
導 管	2,871		2,831		39		2,922	
土 地	22,252		23,342		1,089		23,483	
建設仮勘定	750		141		609		343	
その他	2,187		2,182		4		2,134	
無形固定資産	974	0.99	766	0.80	207	27.04	841	0.87
営業権	457		229		228		342	
その他	516		537		21		499	
投資その他の資産	10,311	10.51	9,264	9.67	1,047	11.31	10,400	10.75
投資有価証券	3,944		2,683		1,260		3,508	
長期貸付金	538		798		260		740	
繰延税金資産	2,820		2,565		254		3,027	
その他	3,354		3,446		92		3,483	
貸倒引当金	345		229		115		358	
繰 延 資 産			0	0.00	0			
その他			0		0			
資 産 合 計	98,103	100.00	95,813	100.00	2,289	2.39	96,778	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年2月28日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	47,408	48.32	49,490	51.65	2,082	4.21	44,979	46.48
支払手形及び買掛金	19,565		18,547		1,018		18,880	
短期借入金	16,890		17,580		690		14,160	
1年以内返済予定長期借入金	2,383		5,200		2,816		3,398	
未払法人税等	179		169		9		403	
賞与引当金	1,002		919		82		1,379	
完成工事補償引当金	2		1		0		6	
そ の 他	7,385		7,071		313		6,750	
固 定 負 債	23,731	24.19	20,677	21.58	3,054	14.77	23,880	24.67
社 債	4,000				4,000		4,000	
長期借入金	10,738		11,268		529		10,731	
繰延税金負債	202		211		8		201	
退職給付引当金	7,055		6,883		171		7,063	
修繕引当金	19		21		2		16	
連結調整勘定	796		1,400		603		942	
そ の 他	919		893		26		924	
負 債 合 計	71,140	72.51	70,167	73.23	972	1.39	68,860	71.15
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分	1,241	1.27	1,352	1.41	110	8.19	1,332	1.38
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	8,000	8.16	8,000	8.35			8,000	8.27
資 本 剰 余 金	8,990	9.16	8,983	9.38	7	0.08	8,983	9.28
利 益 剰 余 金	8,279	8.44	7,301	7.62	977	13.39	9,340	9.65
その他有価証券評価差額金	647	0.66	244	0.26	402	164.25	500	0.52
自 己 株 式	195	0.20	237	0.25	41	17.48	238	0.25
資 本 合 計	25,720	26.22	24,292	25.36	1,428	5.88	26,585	27.47
負債、少数株主持分及び資本合計	98,103	100.00	95,813	100.00	2,289	2.39	96,778	100.00

## (2) 四半期(要約)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年2月28日		前第1四半期 連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年2月28日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	35,200	100.00	31,526	100.00	3,673	11.65	136,837	100.00
売 上 原 価	28,243	80.24	24,358	77.26	3,884	15.95	109,261	79.85
売 上 総 利 益	6,956	19.76	7,167	22.74	211	2.95	27,576	20.15
販売費及び一般管理費	6,125	17.40	6,424	20.38	299	4.66	25,605	18.71
営 業 利 益	831	2.36	743	2.36	88	11.90	1,971	1.44
営 業 外 収 益	242	0.69	247	0.78	4	1.69	1,214	0.89
受 取 利 息	9		11		2		48	
受 取 配 当 金	1		0		0		33	
連結調整勘定償却額	146		147		0		587	
持分法による投資利益			2		2		211	
そ の 他	85		84		1		333	
営 業 外 費 用	232	0.66	65	0.21	166	255.12	305	0.22
支 払 利 息	47		59		12		234	
持分法による投資損失	176				176			
そ の 他	7		5		2		70	
経 常 利 益	842	2.39	925	2.93	82	8.91	2,880	2.11
特 別 利 益	14	0.04	19	0.07	5	28.49	72	0.05
固定資産売却益	12		7		4		30	
投資有価証券売却益	1		12		10		12	
貸倒引当金戻入額							30	
特 別 損 失	1,432	4.07	179	0.57	1,253	697.07	400	0.29
固定資産売却却損	11		179		168		372	
減 損 損 失	1,421				1,421			
投資有価証券評価損							5	
保証金解約損							23	
税金等調整前四半期(当期)純利益	576	1.64	765	2.43	1,341		2,553	1.87
法人税、住民税及び事業税	130	0.37	128	0.41	2	1.63	383	0.28
法 人 税 等 調 整 額	111	0.32	202	0.64	90	44.85	529	0.38
少 数 株 主 損 益	85	0.25	8	0.03	94		35	0.02
四半期(当期)純利益	732	2.08	425	1.35	1,158		2,664	1.95

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年2月28日	前第1四半期 連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年2月28日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,983	8,983	8,983
資本剰余金増加高		7		
自己株式処分差益		7		
資本剰余金減少高			0	0
自己株式処分差損			0	0
資本剰余金期末残高		8,990	8,983	8,983
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,340	7,119	7,119
利益剰余金増加高			425	2,665
四半期(当期)純利益			425	2,664
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高				1
利益剰余金減少高		1,061	243	444
配 当 金		279	199	399
役 員 賞 与		48	43	44
四半期(当期)純損失		732		
利益剰余金期末残高		8,279	7,301	9,340

## (4) 四半期(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年2月28日	前第1四半期 連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年2月28日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	576	765	2,553
減価償却費	751	764	3,178
連結調整勘定償却額	146	147	587
貸倒引当金の増加額(減少額)	10	207	33
減損損失	1,421		
賞与引当金の増加額(減少額)	377	293	166
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	4	4	0
退職給付引当金の増加額(減少額)	8	45	225
修繕引当金の増加額(減少額)	2	2	1
受取利息及び受取配当金	10	12	82
支払利息	47	59	234
持分法による投資損益	176	2	211
固定資産売却損益	5	149	307
投資有価証券売却益	1	12	12
投資有価証券評価損			5
売上債権の減少額(増加額)	1,861	2,809	1,170
たな卸資産の減少額(増加額)	3,191	3,505	652
仕入債務の増加額(減少額)	684	874	1,156
その他	510	361	208
小 計	102	924	5,284
利息及び配当金の受取額	29	27	100
利息の支払額	49	57	235
法人税等の支払額	464	549	762
その他	106	30	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	375	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,196	1,354	3,812
有形固定資産の売却による収入	46	121	318
無形固定資産の取得による支出	217	10	337
投資有価証券の取得による支出	205	3	281
投資有価証券の売却による収入	5	23	26
貸付による支出	120	132	668
貸付金の回収による収入	385	170	683
その他	19	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,179	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	2,730	1,410	2,010
長期借入による収入	500	400	1,800
長期借入金の返済による支出	1,508	502	4,240
社債の発行による収入			3,982
自己株式の売却による収入	43	0	5
自己株式の取得による支出	2	1	5
配当金の支払額	254	184	399
少数株主への配当金の支払額	7	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501	1,117	875
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	96	313	418
現金及び現金同等物の期首残高	7,807	8,194	8,194
合併による現金及び現金同等物の増加額			32
現金及び現金同等物の期末残高	7,711	8,507	7,807

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,450	4,310	2,794	3,546	727	3,369		35,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	880	307	121	1	925	262	(2,497)	
合計	21,331	4,617	2,916	3,547	1,653	3,631	(2,497)	35,200
営業費用	20,505	4,715	2,910	3,550	1,494	3,558	(2,365)	34,368
営業利益	826	97	6	2	158	73	(132)	831

前第1四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,963	3,312	2,578	3,429	641	3,601		31,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	824	201	108	0	858	237	(2,230)	
合計	18,788	3,513	2,687	3,429	1,499	3,838	(2,230)	31,526
営業費用	18,016	3,674	2,666	3,437	1,297	3,858	(2,168)	30,783
営業利益	771	160	20	8	202	19	(62)	743

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492		136,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	(8,424)	
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	(128)	1,971

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

エンジニアリング&メンテナンス事業・・・土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

カーライフサポート事業・・・輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業・・・動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業・・・石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業・・・ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他